

新型コロナウイルス感染症に伴う経営資金借入申込書					提出書類 1	
独立行政法 3カ所に☑が入っている					機構使用欄	
<div>私は「主な説明項目」及び「福祉医療貸付事業にかかる顧客情報の取扱いについて」の内容を承認し、法人にあっては借入に必要な内部手続きをしたうえで、次のとおり借入申込をします。</div> <div>この資金については、現に開設し（事業）を今後も継続的かつ安定とします。</div> <div>今次申込にかかる「借入申込書」及び「添付書類」については、事実と相違ないことを誓約いたします。</div>					<div>申込者の情報を、履歴事項全部証明書の通り記入している</div>	
お客様の情報 ※住所等は、印鑑証明書記載のとおりご記入ください						
(ふりがな) 法人名		しゃかいふくしほうじん ○○かい			実印	
社会福祉法人 ○○会						
法人設立年月日		昭和55年 1月 1日				
(ふりがな) 法人代表者氏名		かみや いちろう 神谷 一郎		法人代表者 生年月日	昭和55年 1月 1日 (43歳)	
(ふりがな) 住所/所在地		とうきょうとみなとくとらのもん4ちょうめ3ばん13ごう 〒105-8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号				
お 客 様 の 記 入 欄	電話番号	(営業時間内)	03-3438-××××			
		(土日等)	03-3438-××××			
	新型コロナウイルス感染症に伴う経営資金の利用状況 (該当する項目にチェック☑してください)				<input type="checkbox"/> 今次施設で借入有 <input type="checkbox"/> 別の施設で借入有	
	事務担当者 ※役員または従業員に限ります					
<input type="checkbox"/> 上記「お客様の情報」に同じ ※上記と異なる場合は次の欄に記入						
氏名(ふりがな)		神谷 花子(かみや はなこ)		電話番号	03-3438-××××	
申込者と						
書類の送付先		<div>① 記入した施設の情報(住所・名称・種類)が指定通知書と一致している</div> <div>② 有効期限内の指定通知書のコピーを添付している</div>				
※本人確認の観点から 指定がない場合は、						
<input checked="" type="checkbox"/> 上記お客様の住所/所在地		<input type="checkbox"/> 下記施設の住所				
施設の情報 ※複数施設の場合施設ごとに借入申込書を作成してください						
施設の住所		〒105-8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号				※1施設/事業のみ記入してください ※定員がある施設は定員を記載してください
施設の名称		デイサービスセンター ○○		施設の定員	12名	
施設の種類		認知症対応型デイサービスセンター		機構使用欄	293	
借入申込内容 ※借入申込金額は提出書類2の「ご融資額の見込み」を元に記入してください						
借入申込金額		金1,600万円				
償還期間		15年 0月				
うち据置期間		5年 0月				
保証	<input type="checkbox"/> 保証人不要制度 ※保証人					
	<input checked="" type="checkbox"/> 個人の連帯保証 1名 ※「連					
<div>※1 保証人様に意思確認と連絡をする</div> <div>※2 審査結果によっては、ご希望に沿え</div> <div>※3 経営や施設の業務に関与されてい</div> <div>公証人役場での手続きが必要になり、通</div> <div>いただく場合があります</div>						
機構使用欄		顧客番号		受理番号	[ R5.4 ]	

新型コロナウイルス感染症に伴う経営資金に係る補足説明

本融資制度は、新型コロナウイルス感染症により、一定程度サービス利用者及び収益が減少している施設等に対し、償還期間や無担保限度額等について優遇を行っております。要件等の確認のために以下についてご記載ください。

1-1

今次借入申込施設における新型コロナウイルス感染症による利用者および減収の

以下を確認し、正しく記入している

①

今次申込み施設単体の収益

を記入している

②

①のエビデンスとなる今次申込み施設単体の残高試算表・国保連あて請求書(写)・

交付額決定通知書(写)

を添付している

③

上記①＝②となっている

(「①記入した収益」が「②添付するエビデンスの収益」と一致している)

	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた月 (直近6ヶ月以内) (A)	前年又はコロナ前の同月 (B)(注)	対前年等同月比 (A)/(B)	利用者や 収益の 減少幅 (B)－(A)
	令和4年6月	令和3年6月		
利用者(人)	200	326	61.3%	126
収益(万円)	259	424	61.1%	165

(注)  
貸付対象となる減収等については、「新型コロナウイルスの影響を受けた直近6ヶ月以内の月」と「前年又はコロナ前の同月」の実績を比較します。「コロナ前の同月」とは、原則として平成31年2月から令和2年1月までとなります。

右記「ご融資額の上限目安」欄を参考に借入申込金額をご確認ください。

今次借入申込施設における減収の12か月分

↓ ×12月

ご融資額の上限目安(万円)

1,980

(参考)借入申込金額(万円)

1,600

※上記の表にご記載いただいた減収の数字が確認できる書類(残高試算表・国保連等への報酬請求書の写し・交付額決定通知書の写し)をご添付ください。

1-2

※該当の場合のみ

今次借入申込施設における新型コロナ

借入申込金額が、上記「ご融資額の目安」以内となっている

※新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、施設機能を停止・縮小している場合等は、ご記入ください。(記載内容によっては、別途、資料のご提出をいただく場合があります。)

2

※必須

借入金

の

使

途

(借入金

の

使

途

の内

訳

※算出根拠となる資料等も併せてご提

①

合計金額が申込金額と一致している

②

算出根拠には運転資金を記入している

※設備資金は原則融資対象外です

※貸付金を既往借入金の繰上返済、建築資金への流用、他法人への流用又は転貸等定められた用途以外に使用した場合には繰上償還となるほか、違約金をお支払いいただくことがあります。

	金額(万円)	算出根拠 (例:人件費3か月分、地代家賃3か月分)
人件費	1,500	人件費6か月分
経費	100	水道光熱費6か月分
その他		
合計	1,600	←合計金額が借入申込金額と一致するかどうかご確認ください。

借入申込時確認及び申告シート

借入申込者名	社会福祉法人 ○○会 理事長 神谷 一郎	申告日を記入している	※法人名及び代表者名をご記入ください	
確認者氏名	神谷 一郎様		※確認者氏名は、代表者が自署してください	
確認及び申告内容			代表者が自署している	
借入申込者について				
(1)	概ね過去3年以内に脱税、報酬等の未納、過誤請求等税務上の発生を受け、行政処分等を受けていない若しくは返還中ではない	「はい」「いいえ」にもれなく○をつけている	はい	いいえ
(2)	決算書等の計算書類及び事業報告書並びにこれらの付属明細書もしくは臨時計算書類に記載し、又は記録すべき重要な事項について虚偽の記載又は記録は行っていない（粉飾決算は行っていない）		はい	いいえ
(3)	現時点において、法人税、所得税又は社会保険料等の租税公課等に未払いはない		はい	いいえ
当機構の借入を含めた金融機関等の既往借入金の返済状況について				
(1)	延滞、期限の利益の喪失等はなく、約定償還を行っている		はい	いいえ
(2)	現在、償還猶予、低減等の申請を行っていない		はい	いいえ
今次借入資金について				
(1)	決算書上の売上高に見合う金額（事業規模）や新型コロナウイルス感染症の影響により受けた損失を確認の上、借入申込金額を調整させていただくことについて、了解している。		はい	いいえ
(2)	既往借入金の繰上返済、事業買収費用への充当、投資目的とした有価証券等の購入、コンサルタントなどへの多額な手数料の支払い又は寄付、貸付、私的資金に充てる等、目的外使用は行わない		はい	いいえ
(3)	機構に対して虚偽の申出若しくは報告をした場合、書類提出等において機構の求めに応じない場合、目的外使用があった場合等は、貸付内定を取り消されても異議申し立てをしない		はい	いいえ
資金交付後について				
(1)	今後、年に一度、決算書及び事業報告書の提出を必ず行う。		はい	いいえ
(2)	今次申込みにかかる事項について変更が生じた場合は、速やかに機構に報告をする		はい	いいえ
(3)	資金用途を経理上明らかにしておくものとし、機構から求めがあった場合は、虚偽なく資金用途を報告する		はい	いいえ
(4)	今次申込み施設を休止・廃止・譲渡した場合には、繰上償還の事由に該当することを承知する		はい	いいえ
(5)	機構に対して虚偽の申出若しくは報告をしたこと、目的外使用があったこと等が、資金交付後に判明した場合は、即時繰上償還を行うことを承知する		はい	いいえ
(6)	機構から求めがあった場合は、申込先の事務所その他必要な場所に立ち入り、業務の状況、書類、帳簿その他必要な事項を調査することを承知する		はい	いいえ
上記にて「いいえ」がある場合は、その内容等をご記入ください。（別途追加資料等のご提出をお願いすることがあります）				
「いいえ」がある場合		【※内容が分かる資料の例】		
① 「いいえ」の内容等を記入している		① 過誤請求や社会保険料未払いがある場合 ⇒ 支払い計画について行政や年金事務所が認めた書類等		
② 「いいえ」の内容が分かる資料等(※)を添付している		② 既往借入金の償還猶予等がある場合 ⇒ 返済予定表(写)等		

※ 当シートへの記載に関し、その詳細を借入申込者様に確認させていただく場合があります。



既往借入金の状況表（法人全体）

令和5年4月1日現在

直近の決算期末時点で借入金の総残高が0円であり、直近決算期以降現在までに新たな借入がなく、今後も借入予定がない場合に☒をしている

直近の 在までに新たな借入がなく、今後も借入予定がない場合に☑をしている 新たな借入。  
(上記に該当する場合は□にチェックのうえご提出ください。以下の記載は不要です。)

日付を記入している

- (1) 「1. 直近決算期末における借入金の状況」についてご記入ください。

ご記入にあたり、直近決算書における「借入残高」と、直近決算期末における借入金の状況欄の「(A) 直近決算期末残高」の数字が一致

- |     |                    |   |     |
|-----|--------------------|---|-----|
| (2) | 直近決算期以降に借入金の状況について | ① 既往借入金の <u>元金返済額(年額)</u> を記入している<br>② 据置期間中の返済がある場合は、据置期間終了後の <u>元金返済額(年額)</u> を記入している<br>※ リスケ等条件変更(返済方法の変更)をしているお借入れがある場合は、その内容が分かるように | な借入 |
| (3) | この欄で不足する           |   |     |

① 既往借入金の元金返済額(年額)を記入している

② 据置期間中の返済がある場合は、据置期間終了後の元金返済額(年額)を記入している

※ リスク等条件変更(返済方法の変更)をしているお借入れがある場合は、その内容が分かるように資料等のご提出をお願いいたします

## 1. 直近決算期末における借入金の状況

(単位：千円)

番号	借入先	借入年月日	返済期日	資金種別 (設備・運 転)	直近決算 期末残高	現在の借入残高	現在の 年間元金返済額 (注1)
例	〇〇銀行	R2.1.4	R22.12.15	設備	90,000	89,160	5,000
例	日本政策金融公庫	R2.1.4	R22.12.15	設備	90,000	89,160	5,000
例	福祉医療機構	R2.1.4	R22.12.15	設備	90,000	89,160	5,000
1	〇〇銀行	H24.11.1	R14.11.1	設備	365,096	355,032	35,000
2	△△銀行	H27.5.1	R7.5.1	運転	68,724	61,492	21,696
3	○△銀行	R2.8.1	R10.8.1	運転	50,000	50,000	10,000
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
合計					(A) 483,820	466,524	(B) (注2) 66,696

資料作成時点における借入残高を記入している

直近決算書における「借入残高」と一致している

2. 直近決算期末以降の新たな借入金の状況（今次借入の状況）

直近決算期末以降に借入がある場合、正しく記入している(円)

番号	借入先	借入年月日 (予定)	返済期日 (予定)	資金種別 (設備・運 転)	直近決算 期末残高	借入金額	現在の 年間元金返済額 (注1)
1					—		
2					—		
3					—		
4					—		
5					—		
合計					—	0	(C) (注2)

(注1) 据置期間中の借入がある場合は、据置期間終了後の返済額をご記載ください。

(注2) 上記「(B) + (C)」が、別紙「改善計画書(法人全体)」の「(G)」と一致していることを確認してください。

(1)「今次借入の返済条件」欄および「直近決算」欄の塗りつぶしがないセルへご入力ください。

(2)「直近決算」欄の「返済後のキャッシュフロー」(I)が「毎年返済額(千円)」(★)を下回る場合、直近決算のキャッシュフローでは今次借入の返済ができませんので、「改善計画」欄の「返済後のキャッシュフロー」(I')に記入してください。

複数の借入申込みをする場合、合計金額を記入している

以下の通り記入している  
① 償還期間は「年」  
② 据置期間は「月」

今次申込みにかかる毎年の返済額を正しく記入している

今次借入の返済条件

借入申込額(千円) ÷ (償還期間(年) - 据置期間(月)) = 毎年返済額(千円)

16,000 ÷ (15 - 60) = 1,600 (★)

※複数施設を同時にお申込みされる場合は「今次借入」欄に記入してください。

決算状況	直近決算		改善計画実施後の収支予想
	令和4年3月期	(単位：千円)	(単位：千円)
A 収入	100,000	① 直近決算書より正しく転記している	A' 収入 109,450
B 支出	95,000	② 正しい返済額を記入している	B' 支出 93,500
C 経常利益	5,000		C' 経常利益 = (A') - (B') 15,950
D 減価償却費	1,000		D' 減価償却費 = (D) 1,000
E 国庫補助金等積立金取崩額 (社会福祉法人のみ)		マイナスの値でご入力ください	E' 国庫補助金等積立金取崩額 = (E) 0
F キャッシュフロー = (C) + (D) - (E)	6,000		F' キャッシュフロー = (C') + (D') - (E') 16,950
G 既往借入金の返済額	800		G' 既往借入金の返済額 = 別紙「既往借入金の状況」(B) + (C) 66,696
H 今次借入金の返済額			H' 今次借入金の返済額 = (★) 1,600
I 返済後のキャッシュフロー = (F) - (G)	5,200		I' 返済後のキャッシュフロー = (F') - (G') - (H') -51,346

プラスの値となっており、今次借入金の返済ができる改善計画となっている

※収入増減額の算出根拠及び支出増減額の算出根拠を記載しきれない場合は、別に算出根拠資料(任意様式)をご提出ください。

改善計画

⇒ 収入増減額 ①： 9,450 千円

算出根拠(単価や定員、稼働率など収入の増減の根拠をご説明ください。)

コロナの影響で減少していた利用率が元に戻る。(定員20名、15名に対して、コロナ前70%、コロナ影響下60%)  
[A施設]  
9,000円×20名×営業日数300日/年×10%=5,400千円  
[B施設]  
9,000円×15名×営業日数300日/年×10%=4,050千円

⇒ 支出増減額 ②： -1,500 千円

算出根拠(人件費や経費がどのように増減するかなど支出の増減の根拠をご説明ください。)

コロナ感染症対策のために増えていた消耗品費が元に戻る。  
コロナ前の消耗品費1,500千円  
コロナの影響下における消耗品費3,000千円

連 帯 保 証 人 承 諾 書 (福祉貸付用)

独立行政法人福祉医療機構

日付を記入している

令和 5 年 4 月 1 日

私は、下記債務について、保証人不要制度(一定利率を上乗せすることで連帯保証人を不要とする制度(融資実行後は、保証人不要制度から保証人制度への変更は不可。))、または保証人制度が選択できることを了解したうえで、自発的に連帯保証人の申出を行い、連帯保証人に加入することを承諾いたします。

あわせて、当該債務に係る独立行政法人福祉医療機構の融資審査、契約および債権管理業務に限り、私の個人情報を取り扱うことに同意します。

- ① 借入申込者名を正しく記入している  
② 借入対象施設名を正しく記入している

<連帯保証の対象となる債務の概要>

借 入 先	独立行政法人福祉医療機構	借入金の用途	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経営資金
借 入 申 込 者 名	社会福祉法人 ○○会		
借 入 対 象 施 設 名	デイサービスセンター ○○		

<連帯保証人となる方の住所・氏名等> ※太枠内は印鑑証明書どおりに自署のうえ、印鑑登録している実印を捺印してください。

[ふりがな] 住 所	と う き よ う と み な と く と ら の も ん 4 ち ょ う め 3 ば ん 14 ご う 〒 105 — 8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番14号
[ふりがな] 氏 名	か み や い ち ろ う 神谷 一郎 実 印
日中連絡がとれる連絡先	生年月日 1980 年 1 月 1 日 ( 42 歳 ) 電話 ( )
借入申込者との関係	◎ 連帯保証人となる方と借入申込者との関係について、1～3のいずれかに☑を付けてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 1. 法人役員 <input type="checkbox"/> 2. 配偶者 <input type="checkbox"/> 3. その他 ( ) ※「その他」を選択する場合は括弧内に具体的な関係をご記入ください。(例)子・後継予定者、知人等
職業(勤務先)	
当該事業への関与状況	<input checked="" type="checkbox"/> 借入申込者が行う事業に現に従事しており当該事業の経営状況を把握している。 ↑ 経営や施設の業務に関与していない第三者の保証人の場合はチェック不要です。

※経営や施設の業務に関与していない第三者の保証人を立てる場合は、公証人役場での手続きが必要になる場合があります。

<連帯保証人に対する財産および収支状況等に関する情報提供の状況> ◎ 次に該当する場合は☑を付けてください。

連帯保証人に対する財産および収支状況等に関する情報提供の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 借入申込者から借入申込者の(1)財産・収支の状況、(2)上記債務以外の債務(債務の有無、債務の額、その債務の履行状況)および(3)担保提供するものに関して、次の資料に基づき正確かつ十分な内容をもって情報の提供を受けている。
(1) 財産・収支の状況	①直近の「決算報告書」 ②直近の「確定申告書」 ③直近月末の「合計残高試算表」
(2) 上記債務以外の債務	①直近の「決算報告書」 ②直近の「確定申告書」 ③直近月末の「合計残高試算表」 ④借入申込書類の「申込計画の概要」
(3) 担保提供するもの	<担保> 借入申込書類の「担保物件の状況」 <保証人> 借入申込書類の「連帯保証人承諾書」 ※保証人が事業の場合は除く。 ※金銭消費貸借契約締結後の保証人変更等の場合は、現行の金銭消費貸借契約証書(変更契約証書を含む)、保証人変更契約証書、保証人脱退契約証書等の契約関係書類に基づき情報提供を受けている。

※連帯保証人に対する財産および収支状況等に関する情報提供を行っていない場合は、連帯保証人となることができません。

<独立行政法人福祉医療機構から連帯保証人様への連絡事項>

(1)ご提出前に、以下について改めてご確認をお願いいたします。

- ① 住所・氏名欄に印鑑証明書どおりに自署していること ② 網掛け部分の項目を記入していること

(2)後日、連帯保証人様へ、連帯保証意思の確認のため、直接ご連絡させていただく場合がありますので、ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



提出書類確認チェックリスト兼送付書（福祉）

※ このページを印刷し、お客様送付時チェック欄にチェックのうえ、提出書類の目次としてお送りください。

	様式有無	提出書類	留意事項	お客様送付時 チェック欄	機構受付時 使用欄
1	有	新型コロナウイルス感染症に伴う経営資金借入申込書（提出書類1）	上部3カ所に☑があることおよび押印（捺印）があることを確認してください。 融資条件等、記載内容が正しいことを確認してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 上部3カ所の☑なし <input type="checkbox"/> 押印（捺印）なし <input type="checkbox"/> その他不備あり
2	有	新型コロナウイルス感染症に伴う経営資金に係る補足説明（提出書類2）	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 必須項目の記入漏れあり <input type="checkbox"/> その他不備あり
3	無	以下を確認し、このページを提出書類の目次として書類を提出してください ① 留意事項にて書類作成に不備がないこと ② チェック欄にて送付書類に漏れがないこと			
4	無	直近月の国保等あて請求書等（写）	【障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービス事業所の場合】 ・訓練等給付費等請求書、運営費（措置費）請求書 【生活保護法に基づく施設・その他の社会福祉施設の場合】 ・運営費（措置費）請求書 【上記の書類に該当しない事業種類の場合】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 直近月ではない <input type="checkbox"/> その他不備あり
令和2年2月以降に代表者の変更があった場合は、代表者変更にかかる理事会議事録及び理由経緯書を提出する					
5	無	履歴事項全部証明書（現状を示す原本）	令和2年2月以降に代表者の変更があった場合は、あわせて代表者変更に係る理事会（社員総会）議事録及び理由経緯書（任意様式）をご提出ください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 代表者変更にかかる説明資料なし <input type="checkbox"/> その他不備あり
6	無	直近2期分の確定申告書及び決算報告書一式（写）	【非課税法人の場合】 ・決算報告書一式（貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳表等） 【課税法人の場合】 ・決算報告書一式（貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳表等） ・確定申告書一式（別表を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 貸借対照表なし <input type="checkbox"/> 損益計算書なし <input type="checkbox"/> 勘定科目内訳表なし <input type="checkbox"/> 確定申告書なし <input type="checkbox"/> その他不備あり
		★新規設立などの理由により、決算期を迎えていない場合は合計残高試算表をご提出のうえ決算月をご記入ください			
		直近の合計残高試算表	合計残高試算表を提出のうえ、以下に決算月をご記入ください。  例）決算月：3月                      決算月：                      月	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり <input type="checkbox"/> 決算月の記入なし
7	有	借入申込時確認及び申告シート	確認者氏名は必ず法人代表者様の自署をお願いいたします。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 確認者の自署なし <input type="checkbox"/> その他不備あり
8	有	既往借入金の状況表	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり
9	有	①～④について諮ったことが確認できる内容となっている（①借入金額、②償還期間、③据置期間、④保証人有無）			
10	無	今次借入申込に係る理事会（社員総会）議事録（写）	今次借入申込に係る詳細（借入金額、償還期間、据置期間、保証人有無）は必ずご記載ください。融資条件が変更となった場合は、変更後の条件にて、改めて理事会（社員総会）にてお諮りください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり
連帯保証人をお立てになる場合は、上記に併せて以下11をご提出ください					
11	有	連帯保証人承諾書	自署欄は必ず連帯保証人ご本人の自署をお願いいたします。 その他記入漏れがないことを確認してください。（借入申込者との関係、連帯保証人に対する財産および収支状況等に関する情報提供の状況の☑欄の記入漏れが特に多くなっていますのでお気をつけください。）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> チェックなし <input type="checkbox"/> 実印なし <input type="checkbox"/> その他不備あり
担保提供によるご融資をご希望の方は、上記に併せて以下12～16の資料をご提出ください					
12	有	敷地、建物、担保予定の状況 抵当権設定に係る確認書	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり
13	有	福祉貸付事業借入申込意見書（社会福祉法人の方のみ）	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり
14	無	公図上の建物配置図	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり
15	無	担保物件の登記簿謄本又は登記事項証明書	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり
16	無	固定資産課税証明書（写）又は固定資産課税評価証明書（写）	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不備あり

※ 申込みの都度、すべての提出書類をお送りください。（2回目以降の申込みの場合であっても提出書類の省略はできません）  
※ 提出書類に不備がある場合は、受付ができず、提出書類一式を返送のうえ、再提出をお願いさせていただく場合があります。  
※ 審査等にあたり、追加資料のご提出をお願いする場合があります。